協議事項　郡山市気候変動対策総合戦略の見直しについて

環境部環境政策課
2026年10月30日(金)

1　本戦略の概要

本戦略は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第21条に基づく「地方公共団体実行計画」として位置付けるとともに、「気候変動適応法」第12条に基づく「地域気候変動適応計画」としても位置づけており、2050年二酸化炭素排出量ゼロの達成に向け2021年3月に策定し、一周期を4年として定期的に見直しを行うものとしている。

※2023年3月は国・県の計画改定に伴い一部改定

見直しの実施

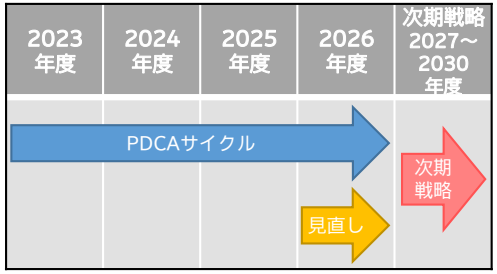
2　方針

本市の最上位計画である「郡山市第７次総合計画」及び総合戦略の上位計画である「郡山市第五次環境基本計画」が2026年３月に策定されたことにともない、これらの計画との整合を図る必要があることから、国内外、市内動向、数値等の更新・必要に応じた見直しを行う。

◆見直しの方針

①国内動向の反映
②国外動向の反映
③本市上位計画等との整合
④統計数値の反映、追記
⑤年度別算出数値の反映、追記
⑥その他必要に応じた修正

◆総合戦略の改定の流れ

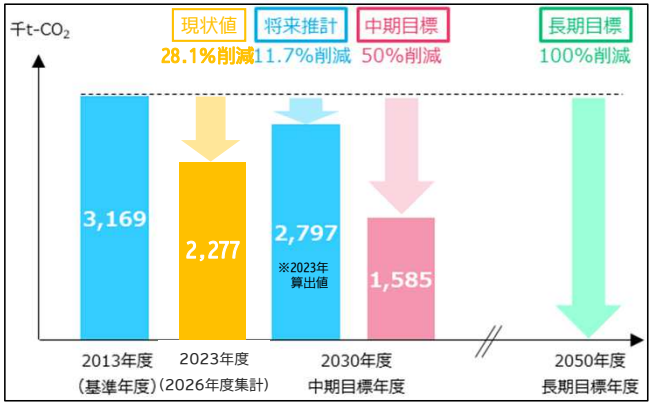


3　スケジュール（案）

項目	2026年度 9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	2027年度 4月～
内容精査								
素案作成								
環境審議会								
こおりやま広域圏気候変動対策推進研究会との情報共有 等		概要説明			素案説明			
公表								
計画施行								

4　温室効果ガス排出量削減目標

目標年度		基準年度	削減目標
中期目標	2030年度	2013年度 (3,169千t-CO_2)	50% (1,585千t-CO_2)
長期目標	2050年度		100% ※実質ゼロ

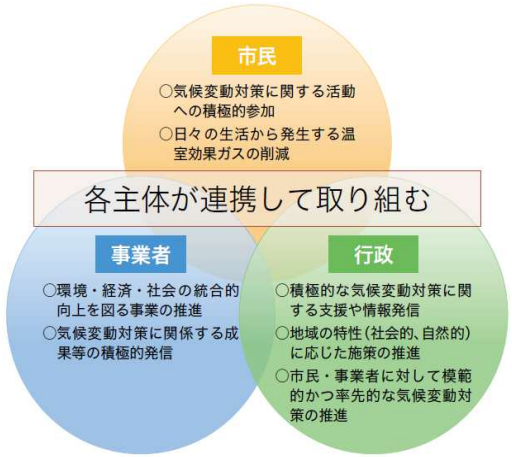


目標達成のための整備体制

5　基本的体系



将来像の実現に向けた施策体系



各主体の役割

別紙：目標達成のための対策・施策

別紙：目標達成のための対策・施策

将来像

「Carbon Neutral City Koriyama」

脱炭素社会の実現とSDGsの達成を目指すとともに、地球温暖化対策と経済・社会の活性化を見据える「地域経済の牽引」と、気候変動の影響に対応するレジリエンスな「ゆるぎない強靭な都市」を掲げます。

施策の柱	主な重要業績評価指標(KPI) 項目	計画策定時 年度	計画策定時 数値	現状値 2025年度集計	目標値 2030年度	主な取り組み
1.省エネを継続的に推進するスマートなまち	市内のエネルギー消費量の省エネルギー率	2013	0%	35%	30%	① 省エネ性能の高い設備等の導入 ② 建築物の省エネ化 ③ EMS等を利用した徹底的なエネルギー管理 ④ エネルギーの面的利用の拡大 ⑤ 省エネに関する情報発信 ⑥ 次世代自動車の普及 ⑦ エコドライブの推進 ⑧ グリーン購入や環境配慮契約等の推進
	屋内運動場照明改修件数(累計)	2019	29施設	76施設	51施設	
2.再エネの活用と水素社会の実現に取り組むまち	市内のエネルギー消費量に占める再生可能エネルギー発電量の割合	2013	8%	19%	50%	① 再生可能エネルギーにおける電気・熱の最大限の導入 ② 未利用エネルギーの活用 ③ 次世代自動車の普及 ④ 再生可能エネルギーの地産地消 ⑤ エネルギーの面的利用の拡大 ⑥ 再生可能エネルギーに関する情報発信 ⑦ RE100、SBT等の国際イニシアティブへのコミット企業の　拡大促進 ⑧ 水素社会の実現
	再生可能エネルギー設備を導入した公共施設数(累計)	2019	20施設	39施設	50施設	
3.地域環境の整備・発展による便利で快適なまち	新車販売台数に占める次世代自動車の割合	2013	23%	34%	90%	① ヒートアイランド対策による都市の低炭素化 ② 利用しやすい公共交通体系の構築 ③ 公共交通や自転車・徒歩への転換を促すモビリティ・マネジメントの推進 ④ 道路交通の円滑化 ⑤ 次世代自動車の普及 ⑥ エコドライブの推進 ⑦ 再配達の削減 ⑧ 食品等の地産地消の推進 ⑨ 環境保全型農業の推進
	公用車における次世代自動車の割合	2019	8%	24%	70%	
4.限られた資源を活用する循環型のまち	市民１人当たりの１日のごみ排出量	2016	1,141g/人・日	1,102g/人・日	847g/人・日	① 廃棄物焼却量及び最終処分量の削減 ② 食品ロス削減の推進 ③ バイオプラスチック導入の推進 ④ 廃棄物削減等に関する啓発 ⑤ グリーン購入や環境配慮契約等の推進
	一般廃棄物であるプラスチック類の焼却量	2013	7,300トン	2,423トン	6,300トン	
5.気候変動に適応し安心して暮らせるまち	郡山市における適応策の実施数	2019	6件	28件	20件	① 水環境･水資源【湖沼・ダム湖、河川】 ② 自然災害【洪水、内水、土砂災害】 ③ 農林・水産業【水稲、野菜、農業施設・設備、林業、農林業従事者、その他】 ④ 産業・経済活動【製造業・商業、エネルギー供給需要、金融・保険、レジャー、医療、その他（海外影響）】 ⑤ 健康【感染症、暑熱（熱ストレス）】 ⑥ 国民生活【水道・交通、生物季節・伝統行事・地場産業、暑熱による生活への影響】 ⑦ 暑熱による生活への影響
6.多様な主体の連携による脱炭素社会構築の気運が高いまち	環境家計簿アプリのダウンロード数(累積)	2019	135件	1,346件	2,000件	① 連携による省エネの取り組み推進 ② エネルギーの面的利用の拡大 ③ クールチョイスの推進 ④ 環境学習の推進 ⑤ J-クレジットの推進
	市内の福島議定書に参加する事業者数(福島県事業)	2013	17社	157社	100社	
7.イノベーションの牽引と地域経済活性化のまち	市内における行政と連携したプロジェクト・実証実験等の数	2019	1件	8件	5件	① 水素社会の実現 ② 需要家側エネルギーリソースの有効活用によるエネルギーマネジメントシステムEMSの構築 ③ 民間・高等技術機関等との連携

➡ 目標達成に向けた具体的施策については、毎年度のアクションプランで実施・見直し